

2008年1月期 決算短信

2008年3月19日
名証第2部

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社
コード番号 8171

上場取引所

(URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長
定時株主総会開催予定日 2008年4月23日
有価証券報告書提出予定日 2008年4月24日

(氏名) 中西 進
(氏名) 廣村 敦 TEL (0598) 51 - 3128
配当支払開始予定日 2008年4月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年1月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年1月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 当連結会計年度は、決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、対前期増減率は記載していません。

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年1月期	93,277	(—)	915	(—)	912	(—)	668	(—)
2007年3月期	100,205	(24.8)	2,027	(△8.9)	2,021	(△10.9)	600	(△24.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年1月期	26 24	— —	5.1	2.2	1.0
2007年3月期	23 56	— —	4.7	5.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2008年1月期 - 百万円 2007年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年1月期	41,210	13,329	32.3	523 10
2007年3月期	40,108	13,000	32.4	510 19

(参考) 自己資本 2008年1月期 13,329百万円 2007年3月期 13,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年1月期	2,388	△ 2,079	△ 834	1,131
2007年3月期	3,561	△ 1,443	△ 1,291	1,657

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年3月期	— —	10 00	10 00	254	42.4	2.0
2008年1月期	— —	10 00	10 00	254	38.1	1.9
2009年1月期 (予想)	— —	10 00	10 00		63.7	

(注) 2008年1月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 1円50銭

3. 2009年1月期の連結業績予想 (2008年2月1日～2009年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	55,000	(—)	550	(—)	550	(—)	100	(—)	3 92
通期	112,000	(—)	1,750	(—)	1,750	(—)	400	(—)	15 69

(注) 2008年1月期は決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、対前期増減率は記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー 社 除外 ー 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
 ①期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2008年1月期 25,510,623株 2007年3月期 25,510,623株
 ②期末自己株式数 2008年1月期 29,812株 2007年3月期 29,694株
 (注)1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2008年1月期の個別業績 (2007年4月1日～2008年1月31日)

(1) 個別経営成績

(注) 当事業年度は、決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。
 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年1月期	85,419	(一)	1,376	(一)	1,414	(一)	222	(一)
2007年3月期	87,429	(8.9)	2,448	(13.0)	2,500	(12.9)	1,016	(33.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年1月期	8 73	— —
2007年3月期	39 89	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年1月期	40,956	13,064	31.9	512 71
2007年3月期	31,089	13,181	42.4	517 30

(参考) 自己資本 2008年1月期 13,064百万円 2007年3月期 13,181百万円

2. 2009年1月期の個別業績予想 (2008年2月1日～2009年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	55,000	(一)	550	(一)	550	(一)	100	(一)	3 92
通期	112,000	(一)	1,750	(一)	1,750	(一)	400	(一)	15 69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、原油や原材料価格の高騰、穀物価格等の高騰による食品価格の相次ぐ値上げ、サブプライムローン問題に端を発する株価の下落などにより景気の先行きは不透明感が増しており、消費マインドは家計防衛型消費の色合いが強くなっております。

小売業界におきましては、依然として出店が増加しており業態を超えた競争の激化と建設、不動産などの出店コストの上昇により厳しい経営環境が続いております。

こうした中で、マックスバリュ中部株式会社は、お客様満足度の更なる向上を目標に、お客様のお役に立つ「際立った違い」のあるスーパーマーケットを目指し、「かんぱん」「カイゼン」「プロ化」をキーワードに取り組んでまいりました。

2007年8月より主要商品の価格を据え置く「価格凍結宣言」を実施するとともに、地域商材や全国の銘品、オーガニック商品、健康関連商品等の品揃えなど「かんぱん」となる売場づくりに取り組んでまいりました。また、インターネット販売を開始するとともに、地産地消、食育をテーマとした商品開発や販売促進企画など社会環境の変化に対応した「かんぱん」企画を実施してまいりました。

一方では、「人時生産性プロジェクト」を設置し、店舗オペレーション改革や物流の見直しなどの「カイゼン」に取り組んでおります。

これらの政策を担う人材の確保、育成「プロ化」の推進のために、技術訓練や認定制度の拡充強化や定年延長、パートタイマーの正社員登用などに取り組むとともに、働きやすい労働環境づくりを推し進め、2007年9月に次世代育成支援対策推進法の基準適合事業主として「くるみん」を取得し、お客様満足度の向上と効率的な経営による収益性の向上を目指してまいりました。

成長戦略として、岐阜県への第2号店の出店をはじめ、愛知県へ1店舗、三重県へ3店舗、滋賀県へ1店舗を新規出店するとともに、グループの収益改善のため2006年5月1日付で子会社化したマックスバリュ名古屋株式会社を2007年10月1日付で吸収合併し、名古屋圏での営業基盤強化を図りました。結果、当社の期末店舗数は89店舗となりました。

連結子会社であるデリカ食品株式会社につきましては、グループメリットの追求を目指し、魅力ある商品開発と当社への一次加工品の供給拡大に努め、当社の競争力の拡大に寄与しております。

当社グループは、イオン株式会社の決算への連動性確保と経営効率化及び開示の円滑化を図るため決算期を変更し、当連結会計年度は、2007年4月1日から2008年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

連結営業収益	932億77百万円	(対前年同期比	—%)
連結営業利益	9億15百万円	(対前年同期比	—%)
連結経常利益	9億12百万円	(対前年同期比	—%)
連結当期純利益	6億68百万円	(対前年同期比	—%)

また、当社単体の業績は以下の通りとなりました。

営業収益	854億19百万円	(対前年同期比	—%)
営業利益	13億76百万円	(対前年同期比	—%)
経常利益	14億14百万円	(対前年同期比	—%)
当期純利益	2億22百万円	(対前年同期比	—%)

なお、当連結会計年度は、決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。

②次期の見通し

経営環境につきましては、競合の一層の激化や商品価格の値上げ、人件費や出店コストの上昇など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中で、マックスバリュ中部株式会社は、「お客様のお役に立つ」という理念に基づき、これまで以上にお客さまの声を実現できるよう、お客様のお役に立つ「際立った違い」のあるスーパーマーケットを目指し、「かんぱん」「カイゼン」「プロ化」をキーワードに、更に取り組みを強化してまいります。

消費者の価格指向の高まりに対応するために、イオングループと連携し、より良いものをより安く提供することに注力し、価値ある商品を一定期間お買い得価格でご提供する「ベストプライス」商品の強化、及び出店エリアでプライスリーダーシップを取る政策を推進しております。

また、お客さまの健康志向や食の安全安心の高まりに対応するために、健康関連商品、原料や出荷後の履歴がわかるトレーサビリティのとれた商品、地域の名産品などの「かんぱん」となる売場作りを進めるとともに、トップバリュなどグループ開発商品の拡販にも取り組んでまいります。

一方、経費構造の変革として人時生産性の向上に焦点を合わせ、全ての業務をゼロから見直し、作業効率の向上、在庫及びロスの削減に取り組み、効率的な店舗運営を目指し、イオンの情報システムの導入を進め、グループ共通のサービス提供や運営体制の基盤を作っております。

また、人材の確保及び育成が当社の重要課題の一つとなっております。これを踏まえ、仕事と私生活との調和をとり従業員がいきいきと働ける環境づくりと人事諸制度の整備を図るとともに、全従業員の「プロ化」を推進し、「技術認定制度」や教育担当組織の拡充を図り、更なる「お客様満足（CS）」と「従業員満足（ES）」の実現を目指してまいります。

また、営業基盤の強化策としては、既存店の活性化投資を継続し、店舗の収益性の向上を図るとともに、「マックスバリュ郷津店」（三重県松阪市）、「マックスバリュ垂井店」（岐阜県不破郡垂井町）の新規2店舗の出店と「マックスバリュ多気店」（三重県多気郡多気町）、「マックスバリュ金剛坂店」（三重県多気郡明和町）、「マックスバリュ平田店」（三重県鈴鹿市）の3店舗の移転建替を予定しており、岐阜エリアへの展開と三重エリアでの競争力の強化を進めてまいります。このような営業戦略に伴い、店舗の建替え等による特別損失の計上を見込んでおります。

以上の結果、次期（2009年1月期）の連結業績の見通しは以下の通りであります。

営業収益	1, 120億00百万円
営業利益	17億50百万円
経常利益	17億50百万円
当期純利益	4億00百万円

また、当社単体の次期（2009年1月期）の業績見通しは以下の通りであります。

営業収益	1, 120億00百万円
営業利益	17億50百万円
経常利益	17億50百万円
当期純利益	4億00百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加し、412億10百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加7億52百万円等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円増加し、278億81百万円となりました。これは主に、設備支払手形の増加9億40百万円等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加し、133億29百万円となりました。これは主に、当期純利益6億68百万円、配当金の支払額2億54百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円減少し、11億31百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は23億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37百万円、減価償却費14億47百万円等の計上と、仕入債務の増加9億39百万円、法人税等の支払額7億55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億73百万円、差入保証金の差入による支出4億75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億34百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済3億39百万円、配当金の支払額2億54百万円等の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 1月期
自己資本比率 (%)	40.5	43.9	32.4	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.2	87.4	63.6	58.7
債務償還年数 (年)	2.0	0.7	2.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	67.3	30.5	21.5

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 上記の指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と認識し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を行ってまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、新規出店による事業拠点の拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理部門の効率化に向けたIT・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材の育成等、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

当事業年度は、決算期変更により10ヶ月決算となり、当期末の配当は普通配当8円50銭に創業60周年記念配当1円50銭を加え、1株について10円とし、また、次期(2009年1月期)の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり普通配当10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当社事業リスクは、2007年6月21日提出の有価証券報告書と重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、企業集団の状況は、2007年6月21日提出の有価証券報告書と重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、2007年3月期決算短信(2007年5月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.mv-chubu.co.jp/>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営数値

当社は、2010年までに中部圏で確固たるスーパーマーケットの地位を築くことを目指す中長期計画「V-PLAN」を2002年4月からスタートし、「お客様満足(CS)」と「従業員満足(ES)」の実現に向け、営業力の強化、出店エリアの拡大、人材の育成、管理コストの削減、財務体質の強化等に取り組み、売上高営業利益率4%以上、ROA(総資産当期純利益率)5%以上、ROE(株主資本当期純利益率)10%以上の達成を目指し、改革のスピードを上げて取り組んでおります。

2010年に向け、当社の中長期計画「V-PLAN」の中で、「大きく飛躍する成長期」と位置付け、中部圏全域への事業拠点拡大を目指し、従来の新規出店による成長に加え、合併や提携も重要な施策と捉え、これまで以上にスピードを上げて目標の達成に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

食品小売業を取り巻く環境は、人口減少と高齢化の進展、ライフスタイルの多様化などによる食品市場規模の縮小、原油価格の高騰に端を発した食糧の高騰による食品価格の相次ぐ値上げ、食の安全安心の高まり、地球温暖化問題や地域社会との調和の取れた企業活動の要請など、大きな変化が起こっております。

また、当社が事業展開する中部地区は、依然として有効求人倍率が高く、人件費の上昇が続いております。

一方、小売業の出店は増加しており業種業態を超えた競争の激化と建設、不動産などの出店コストの上昇により厳しい経営環境が継続しております。

このような中で、当社は、お客様満足度の更なる向上を目指し「際立った違い」のあるスーパーマーケットの実現のために以下の課題に取り組んでまいります。

①安全安心な商品の提供

商品の安全性や表示の信頼性の確保は最優先の重要課題と認識しており、イオングループと連携し、信頼できる取引先の選定、指導及び教育の充実に取り組むとともに、社内体制を強化してまいります。

②競争に打ち勝つ低コスト構造の実現「カイゼン」の推進

より良いものをより安く継続的にご提供し続ける基盤作りとして、店舗オペレーションの見直しや販売方法の改善、設備の標準化、イオンのグループ力を活かした商品調達、物流の活用やITの導入等を更に推進し、低コスト構造の構築と収益性の向上に取り組んでまいります。

③全従業員の「プロ化」の実現

企業規模拡大を担う人材の確保と育成が重要な課題と認識し、当社では同一労働同一賃金の考えのもと、能力主義の徹底やパート従業員の正社員登用制度などの人事諸制度の改革を図り、優秀な従業員の確保を図るとともに、資格制度の拡大、教育訓練組織の更なる強化と教育訓練投資の拡充を図り、従業員の「プロ化」に取り組んでまいります。

④効率的な出店の推進

当社はイオングループの中部圏を担うスーパーマーケットとして当地区で確固たる地位を構築することを目指しております。市場規模の大きい中部地区の中核都市への出店拡大を図り、既存出店エリアでの効率的な出店にも取り組んでまいります。

⑤環境保全の取り組み

地球温暖化対策として、省エネ設備の導入や太陽光発電システムの設置等の自然エネルギーの利用拡大、行政や地域社会等と連携したレジ袋の無料配布中止エリアの拡大、各種リサイクル活動等、循環型社会の実現に向けた取り組みを継続し実行してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)		当連結会計年度 (2008年1月31日現在)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,717,514		1,190,442		△527,072	
2. 売掛金	1,123,779		775,492		△348,287	
3. たな卸資産	2,328,669		2,468,277		139,607	
4. 繰延税金資産	393,235		577,752		184,517	
5. その他	938,616		1,408,508		469,892	
貸倒引当金	△4,574		△2,575		1,998	
流動資産合計	6,497,240	16.2	6,417,897	15.6	△79,342	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	13,174,691		13,860,814		686,123	
2. 機械装置及び運搬具	35,034		44,384		9,349	
3. 土地	10,168,923		10,020,199		△148,723	
4. 建設仮勘定	458,150		503,481		45,330	
5. その他	1,087,694		1,247,787		160,093	
有形固定資産合計	24,924,494	62.2	25,676,668	62.3	752,173	
(2) 無形固定資産						
1. のれん	2,259,259		1,999,574		△259,684	
2. その他	199,439		219,720		20,280	
無形固定資産合計	2,458,698	6.1	2,219,294	5.4	△239,404	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,062,741		889,945		△172,795	
2. 繰延税金資産	356,239		932,794		576,554	
3. 差入保証金	3,858,948		3,944,246		85,297	
4. その他	952,302		1,360,141		407,839	
貸倒引当金	△1,750		△230,659		△228,909	
投資その他の資産合計	6,228,482	15.5	6,896,468	16.7	667,986	
固定資産合計	33,611,675	83.8	34,792,431	84.4	1,180,755	
資産合計	40,108,916	100.0	41,210,328	100.0	1,101,412	

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)		当連結会計年度 (2008年1月31日現在)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
1. 買掛金	9,484,133		10,423,515		939,382	
2. 短期借入金	2,040,000		1,800,000		△240,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	418,100		4,610,100		4,192,000	
4. 未払金及び未払費用	2,316,842		2,539,943		223,100	
5. 未払法人税等	750,195		57,594		△692,601	
6. 未払消費税等	196,830		188,075		△8,754	
7. 賞与引当金	419,420		292,968		△126,451	
8. 役員賞与引当金	22,700		15,801		△6,899	
9. ポイントサービス引当金	139,034		152,062		13,028	
10. 閉店損失引当金	39,969		54,366		14,397	
11. 商品券回収損失引当金	—		18,889		18,889	
12. 設備支払手形	889,379		1,829,740		940,361	
13. その他	676,477		759,533		83,056	
流動負債合計	17,393,082	43.4	22,742,592	55.2	5,349,509	
II 固定負債						
1. 長期借入金	5,356,000		824,600		△4,531,400	
2. 退職給付引当金	300,578		—		△300,578	
3. 役員退職慰労引当金	158,944		2,252		△156,692	
4. 預り保証金	3,704,916		3,972,882		267,966	
5. その他	195,282		338,945		143,663	
固定負債合計	9,715,722	24.2	5,138,680	12.5	△4,577,042	
負債合計	27,108,804	67.6	27,881,272	67.7	772,467	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,850,498	9.6	3,850,498	9.3	—	
2. 資本剰余金	5,416,222	13.5	5,416,222	13.1	—	
3. 利益剰余金	3,582,826	8.9	3,996,679	9.7	413,852	
4. 自己株式	△18,311	△0.0	△18,430	△0.0	△118	
株主資本合計	12,831,235	32.0	13,244,969	32.1	413,734	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券	168,875	0.4	84,086	0.2	△84,789	
評価差額金						
評価・換算差額等合計	168,875	0.4	84,086	0.2	△84,789	
純資産合計	13,000,111	32.4	13,329,056	32.3	328,944	
負債純資産合計	40,108,916	100.0	41,210,328	100.0	1,101,412	

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
		%		%			
I 売上高	97,889,042	100.0	91,122,904	100.0	△6,766,138		
II 売上原価	72,871,607	74.4	68,446,224	75.1	△4,425,383		
売上総利益	25,017,434	25.6	22,676,679	24.9	△2,340,755		
III その他の営業収入	2,316,755	2.3	2,154,940	2.4	△161,814		
営業総利益	27,334,190	27.9	24,831,620	27.3	△2,502,569		
IV 販売費及び一般管理費	25,306,745	25.8	23,916,217	26.3	△1,390,528		
営業利益	2,027,444	2.1	915,402	1.0	△1,112,041		
V 営業外収益							
1. 受取利息	2,518		2,164		△353		
2. 受取配当金	13,357		13,161		△195		
3. 仕入割引	30,377		22,120		△8,257		
4. 受入保険金	31,443		20,026		△11,417		
5. 退店違約金	13,519		5,797		△7,721		
6. 雇用助成金	—		13,561		13,561		
7. その他	41,587	132,802	39,196	116,027	0.1	△2,390	△16,774
VI 営業外費用							
1. 支払利息	118,446		111,329		△7,116		
2. その他	20,609	139,056	7,206	118,536	0.1	△13,402	△20,519
経常利益		2,021,190		912,893	1.0		△1,108,296
VII 特別利益							
1. 前期損益修正益	44,777		34,720		△10,057		
2. 固定資産売却益	209,632		124		△209,508		
3. 貸倒引当金戻入益	1,065		2,250		1,184		
4. その他	1,304	256,779	—	37,094	0.0	△1,304	△219,684
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	—		40		40		
2. 固定資産除却損	111,274		33,149		△78,125		
3. 減損損失	511,113		728,276		217,163		
4. 閉店損失引当金繰入額	39,019		42,242		3,223		
5. 商品券回収損失引当金繰入額	—		20,267		20,267		
6. 差入保証金解約損	—		60,000		60,000		
7. その他	122,371	783,778	28,975	912,950	1.0	△93,396	129,172
税金等調整前当期純利益		1,494,191		37,037	0.0		△1,457,153
法人税、住民税及び事業税	897,486		73,390		△824,095		
法人税等調整額	△3,516	893,970	△705,015	△631,624	△0.7	△701,499	△1,525,595
当期純利益		600,220		668,662	0.7		68,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円、千円未満切捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日 残高	3,850,498	5,416,222	3,265,716	△ 18,163	12,514,273	213,627	213,627	12,727,901
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当(注)			△254,810		△254,810			△254,810
利益処分による 役員賞与(注)			△ 28,300		△ 28,300			△ 28,300
当期純利益			600,220		600,220			600,220
自己株式の取得				△ 147	△ 147			△ 147
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 44,752	△ 44,752	△ 44,752
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	317,109	△ 147	316,961	△ 44,752	△ 44,752	272,209
2007年3月31日 残高	3,850,498	5,416,222	3,582,826	△ 18,311	12,831,235	168,875	168,875	13,000,111

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)

(単位:千円、千円未満切捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日 残高	3,850,498	5,416,222	3,582,826	△ 18,311	12,831,235	168,875	168,875	13,000,111
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			△254,809		△254,809			△254,809
当期純利益			668,662		668,662			668,662
自己株式の取得				△ 118	△ 118			△ 118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 84,789	△ 84,789	△ 84,789
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	413,852	△ 118	413,734	△ 84,789	△ 84,789	328,944
2008年1月31日 残高	3,850,498	5,416,222	3,996,679	△ 18,430	13,244,969	84,086	84,086	13,329,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年1月31日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,494,191	37,037	△ 1,457,153
減価償却費	1,484,464	1,447,059	△ 37,404
減損損失	511,113	728,276	217,163
のれん償却額	252,863	259,684	6,821
退職給付引当金の減少額	△ 20,165	△ 44,298	△ 24,133
貸倒引当金の増加額(減少額△)	△ 1,065	226,911	227,976
賞与引当金の減少額	△ 17,402	△ 126,451	△ 109,049
役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)	△ 2,064	14,557	16,621
役員賞与引当金の増加額(減少額△)	22,700	△ 6,899	△ 29,599
ポイントサービス引当金の増加額	32,308	13,028	△ 19,279
閉店損失引当金の増加額	12,119	14,397	2,277
商品券回収損失引当金の増加額	—	18,889	18,889
受取利息及び受取配当金	△ 15,875	△ 15,325	549
支払利息	118,446	111,329	△ 7,116
投資有価証券売却益	△ 1,304	—	1,304
固定資産売却益	△ 209,632	△ 124	209,508
固定資産売却損	—	40	40
固定資産処分損	21,992	21,994	2
売掛債権の減少額(増加額△)	△ 469,554	348,287	817,842
たな卸資産の増加額	△ 179,254	△ 139,607	39,646
仕入債務の増加額	977,241	939,382	△ 37,859
未払消費税等の減少額	△ 4,900	△ 8,754	△ 3,854
その他流動資産の増加額	△ 93,423	△ 496,525	△ 403,102
その他流動負債の増加額	321,487	172,259	△ 149,228
その他固定負債の減少額	△ 153,257	△ 283,866	△ 130,608
役員賞与の支払額	△ 28,300	—	28,300
その他	21,059	8,182	△ 12,876
小 計	4,073,788	3,239,464	△ 834,323
利息及び配当金の受取額	15,875	15,325	△ 549
利息の支払額	△ 116,675	△ 110,684	5,991
法人税等の支払額	△ 411,846	△ 755,791	△ 343,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,561,141	2,388,314	△ 1,172,827
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	—	△ 8,954	△ 8,954
定期預金の払戻しによる収入	238	10,200	9,961
有形固定資産の取得による支出	△ 3,116,659	△ 1,673,670	1,442,989
無形固定資産の取得による支出	△ 55,271	△ 65,832	△ 10,560
有形固定資産の売却による収入	659,318	573	△ 658,744
無形固定資産の売却による収入	—	20	20
差入保証金の差入による支出	△ 406,725	△ 475,328	△ 68,603
差入保証金の返還による収入	203,413	163,594	△ 39,818
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	699,828	—	△ 699,828
投資有価証券の取得による支出	—	△ 20	△ 20
投資有価証券の売却による収入	57,449	31,970	△ 25,479
貸付金の回収による収入	12,689	6,895	△ 5,793
預り保証金の増加額	634,203	267,966	△ 366,237
その他	△ 132,115	△ 337,227	△ 205,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,443,631	△ 2,079,812	△ 636,181

(単位：千円、千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年1月31日)	比較増減
区 分	金 額	金 額	金 額
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 200,000	△ 240,000	△ 40,000
長期借入金の借入による収入	300,000	—	△ 300,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,136,415	△ 339,400	797,015
自己株式の取得による支出	△ 147	△ 118	29
配当金の支払額	△ 254,810	△ 254,809	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,291,373	△ 834,328	457,045
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)	826,136	△ 525,826	△ 1,351,963
Ⅴ. 現金及び現金同等物の期首残高	831,015	1,657,152	826,136
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期末残高	1,657,152	1,131,326	△ 525,826

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)
<p>会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準</p>	<p>—————</p> <p>退職給付引当金 連結子会社マックスバリュ名古屋株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。 (追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を商品券回収損失引当金として計上しております。 これにより、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額相当額 20,267千円を特別損失として計上した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,377千円増加し、税金等調整前当期純利益は、18,889千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 —————</p> <p>(追加情報) 連結子会社であったマックスバリュ名古屋株式会社は、2007年9月30日に適格退職年金制度を廃止し、2007年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行したため、「退職給付会計制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社デリカ食品株式会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は2007年6月20日開催の定時株主総会において、役員に対する役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決定いたしました。これに伴い、当連結会計年度に役員退職慰労引当金を全額取り崩し、当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対する役員退職慰労金未払額171,250千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(2007年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年1月31日)
1. 流動の部 (繰延税金資産)		
賞与引当金	167,837千円	116,704千円
未払社会保険料	19,317千円	14,060千円
貸倒引当金	1,260千円	449千円
ポイントサービス引当金	55,573千円	60,521千円
減損損失	47,823千円	138,397千円
未払事業税	60,101千円	－千円
確定拠出年金未払金	40,595千円	60,235千円
繰越欠損金	－千円	159,521千円
その他	40,472千円	71,313千円
繰延税金資産小計	432,981千円	621,203千円
評価性引当額	△28,312千円	－千円
繰延税金資産合計	404,669千円	621,203千円
(繰延税金負債)		
還付事業税	－千円	27,103千円
たな卸商品評価差額	11,433千円	16,347千円
繰延税金負債合計	11,433千円	43,450千円
繰延税金資産の純額	393,235千円	577,752千円
2. 固定の部 (繰延税金資産)		
確定拠出年金未払金	44,291千円	44,883千円
退職給付引当金	125,641千円	－千円
役員退職慰労引当金	63,307千円	68,157千円
減価償却費	333,162千円	360,579千円
減損損失	531,956千円	1,017,016千円
土地・建物等評価損	93,191千円	92,514千円
貸倒引当金	－千円	91,105千円
繰越欠損金	532,586千円	－千円
その他	77,450千円	70,635千円
繰延税金資産小計	1,801,587千円	1,744,893千円
評価性引当額	△1,283,780千円	△711,534千円
繰延税金資産合計	517,806千円	1,033,358千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	38,255千円	37,236千円
その他有価証券評価差額	111,648千円	55,592千円
その他	11,661千円	7,735千円
繰延税金負債合計	161,566千円	100,564千円
繰延税金資産の純額	356,239千円	932,794千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位: 千円、千円未満切捨て)

	商品小売事業	不動産等賃貸事業	計	消去又は全体	連結
I 営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	97,889,042	2,316,755	100,205,798	—	100,205,798
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	29,599	29,599	(29,599)	—
計	97,889,042	2,346,354	100,235,397	(29,599)	100,205,798
営業費用	96,119,175	1,339,167	97,458,342	720,011	98,178,353
営業利益	1,769,867	1,007,187	2,777,054	(749,610)	2,027,444
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	31,255,672	1,467,114	32,722,787	7,386,128	40,108,916
減価償却費	1,187,477	222,763	1,410,241	74,223	1,484,464
減損損失	352,292	109,873	462,166	48,946	511,113
資本的支出	6,577,997	1,228,694	7,806,692	410,878	8,217,571

(注) 1. 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分であります。

3. 各事業の主な内容

(1) 商品小売事業 ……食料品、日用雑貨品等の販売

(2) 不動産等賃貸事業 ……不動産賃貸収入及び販売受入手数料 (コンセッションナリー部門の収入) 等

4. 会計処理の変更

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来と同じ方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の営業費用は22,700千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (749,610千円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (7,386,128千円) の主なものは親会社での余資運用資金 (現金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

7. マックスバリュ名古屋株式会社を連結子会社を含めたことによる増加が「商品小売事業」の資本的支出に3,814,700千円、「不動産等賃貸事業」の資本的支出に715,256千円、「消去又は全社」の資本的支出に238,418千円含まれております。

当連結会計年度(自2007年4月1日至2008年1月31日)

(単位:千円、千円未満切捨て)

	商品小売 事業	不動産等 賃貸事業	計	消去又は全体	連結
I 営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	91,122,904	2,154,940	93,277,844	—	93,277,844
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	27,387	27,387	(27,387)	—
計	91,122,904	2,182,327	93,305,232	(27,387)	93,277,844
営業費用	90,162,359	1,416,575	91,578,935	783,507	92,362,442
営業利益	960,544	765,752	1,726,297	(810,894)	915,402
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	32,702,867	1,906,641	34,609,508	6,600,820	41,210,328
減価償却費	1,160,578	214,480	1,375,059	72,371	1,447,430
減損損失	720,440	—	720,440	7,836	728,276
資本的支出	2,457,417	455,596	2,913,013	153,316	3,066,330

- (注) 1. 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。
2. 事業区分は内部管理上採用している区分であります。
3. 各事業の主な内容
 (1) 商品小売事業 ……食料品、日用雑貨品等の販売
 (2) 不動産等賃貸事業 ……不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッションナリー部門の収入)等
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(810,894千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,600,820千円)の主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本国以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な支店はないため売上高はなく、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において輸出取引はなく、本国以外の国又は地域に所在する子会社はないため輸出高もなく、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)
1株当たり純資産額	510.19円	523.10円
1株当たり当期純利益	23.56円	26.24円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,000,111	13,329,056
普通株式に係る純資産額(千円)	13,000,111	13,329,056
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	25,510,623
普通株式の自己株式数(株)	29,694	29,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,480,929	25,480,811

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)
当期純利益(千円)	600,220	668,662
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,220	668,662
普通株式の期中平均株式数(株)	25,481,009	25,480,875

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(6) 連結営業収益の状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別		前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)		前期比較	
		売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	売上高	前期比 %
商小 売事 業	食 料 品	88,233,201	88.0	82,177,457	88.1	△6,055,743	—
	雑 貨 品	6,174,944	6.2	5,668,707	6.1	△506,236	—
	そ の 他	3,480,896	3.5	3,276,738	3.5	△204,157	—
	計	97,889,042	97.7	91,122,904	97.7	△6,766,138	—
不賃 動貸 産事 業等	不動産賃貸収入	1,953,671	1.9	1,851,597	2.0	△102,074	—
	その他営業収入	363,084	0.4	303,343	0.3	△59,740	—
	計	2,316,755	2.3	2,154,940	2.3	△161,814	—
合 計		100,205,798	100.0	93,277,844	100.0	△6,927,953	—

(注) 2008年1月期は決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、対前期比率は記載していません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	前事業年度 (2007年3月31日現在)		当事業年度 (2008年1月31日現在)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,048,259		1,042,896		△5,362	
2. 売掛金	1,035,179		773,496		△261,682	
3. 商品	1,887,183		2,384,723		497,539	
4. 貯蔵品	46,434		62,945		16,510	
5. 前払費用	169,539		268,707		99,167	
6. 繰延税金資産	387,766		575,198		187,432	
7. 短期貸付金	107,262		102,193		△5,069	
8. 未収入金	302,056		805,359		503,302	
9. その他	190,045		231,649		41,604	
貸倒引当金	△4,574		△2,575		1,998	
流動資産合計	5,169,154	16.6	6,244,594	15.2	1,075,439	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	9,404,805		11,980,186		2,575,380	
2. 構築物	1,570,390		1,834,515		264,124	
3. 車輛運搬具	1,116		1,622		505	
4. 器具備品	972,519		1,239,679		267,159	
5. 土地	8,164,747		10,020,199		1,855,452	
6. 建設仮勘定	458,150		503,481		45,330	
有形固定資産合計	20,571,729	66.2	25,579,683	62.5	5,007,953	
(2) 無形固定資産						
1. のれん	—		1,999,574		1,999,574	
2. 商標権	1,945		1,864		△80	
3. ソフトウェア	86,708		91,379		4,670	
4. 電話加入権	14,079		15,343		1,263	
5. 施設利用権	86,996		110,558		23,561	
無形固定資産合計	189,729	0.6	2,218,720	5.4	2,028,990	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,030,791		889,945		△140,845	
2. 関係会社株式	79,289		22,500		△56,789	
3. 出資金	5,613		5,562		△50	
4. 長期貸付金	18,991		17,165		△1,826	
5. 長期前払費用	738,345		1,014,788		276,442	
6. 繰延税金資産	352,042		933,703		581,661	
7. 差入保証金	2,831,440		3,938,952		1,107,512	
8. その他	104,213		321,466		217,253	
貸倒引当金	△1,750		△230,659		△228,909	
投資その他の資産合計	5,158,976	16.6	6,913,425	16.9	1,754,448	
固定資産合計	25,920,436	83.4	34,711,829	84.8	8,791,392	
資産合計	31,089,591	100.0	40,956,423	100.0	9,866,832	

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	前事業年度 (2007年3月31日現在)		当事業年度 (2008年1月31日現在)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
1. 買掛金	8,114,273		10,509,878		2,395,604	
2. 短期借入金	900,000		1,800,000		900,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	94,100		4,610,100		4,516,000	
4. 未払金	989,410		1,271,960		282,549	
5. 未払費用	1,056,318		1,212,522		156,203	
6. 未払法人税等	744,000		57,279		△686,721	
7. 未払消費税等	157,559		180,327		22,767	
8. 預り金	240,881		201,916		△38,964	
9. 賞与引当金	369,500		285,000		△84,500	
10. 役員賞与引当金	20,700		15,001		△5,699	
11. ポイント・サービス引当金	127,124		152,062		24,938	
12. 閉店損失引当金	39,969		54,366		14,397	
13. 商品券回収損失引当金	—		18,889		18,889	
14. 設備支払手形	879,480		1,829,740		950,260	
15. その他	298,378		556,780		258,402	
流動負債合計	14,031,695	45.1	22,755,824	55.6	8,724,129	
II 固定負債						
1. 長期借入金	653,000		824,600		171,600	
2. 役員退職慰労引当金	156,164		—		△156,164	
3. 預り保証金	2,892,079		3,972,882		1,080,803	
4. その他	175,290		338,945		163,655	
固定負債合計	3,876,533	12.5	5,136,428	12.5	1,259,894	
負債合計	17,908,228	57.6	27,892,252	68.1	9,984,023	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,850,498	12.4	3,850,498	9.4	—	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,416,207		5,416,207		—	
(2) その他資本剰余金	15		15		—	
資本剰余金合計	5,416,222	17.4	5,416,222	13.2	—	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	400,250		400,250		—	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	56,892		55,094		△1,797	
別途積立金	1,556,450		1,956,450		400,000	
繰越利益剰余金	1,750,484		1,319,998		△430,486	
利益剰余金合計	3,764,077	12.1	3,731,793	9.1	△32,283	
4. 自己株式	△18,311	△0.0	△18,430	△0.0	△118	
株主資本合計	13,012,486	41.9	12,980,084	31.7	△32,402	

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	前事業年度 (2007年3月31日現在)		当事業年度 (2008年1月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	168,875	0.5	84,086	0.2	△84,789
評価・換算差額等合計	168,875	0.5	84,086	0.2	△84,789
純資産合計	13,181,362	42.4	13,064,170	31.9	△117,191
負債純資産合計	31,089,591	100.0	40,956,423	100.0	9,866,832

(2) 損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	前事業年度 (自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日)		構 成 比	当事業年度 (自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 1 月 31 日)		構 成 比	比較増減	
	金 額			金 額			金 額	
I 売上高	85,314,798		100.0	83,387,299		100.0		△1,927,499
II 売上原価	63,403,930		74.3	62,706,750		75.2		△697,179
売上総利益	21,910,868		25.7	20,680,548		24.8		△1,230,319
III その他の営業収入	2,115,024		2.5	2,032,554		2.4		△82,470
営業総利益	24,025,893		28.2	22,713,103		27.2		△1,312,789
IV 販売費及び一般管理費	21,577,779		25.3	21,336,677		25.5		△241,101
営業利益	2,448,114		2.9	1,376,426		1.7		△1,071,688
V 営業外収益								
1. 受取利息	2,381			1,927				△454
2. 受取配当金	23,277			23,154				△123
3. 仕入割引	23,515			18,873				△4,641
4. 受入保険金	20,458			12,356				△8,101
5. 退店違約金	7,919			5,477				△2,441
6. 雇用助成金	—			9,376				9,376
7. その他	25,280	102,832	0.1	35,242	106,408	0.1	9,961	3,576
VI 営業外費用								
1. 支払利息	36,010			63,157				27,147
2. その他	14,722	50,732	0.1	5,646	68,804	0.1	△9,075	18,071
経常利益		2,500,213	2.9		1,414,030	1.7		△1,086,183
VII 特別利益								
1. 前期損益修正益	—			3,420				3,420
2. 固定資産売却益	1,564			—				△1,564
3. 貸倒引当金戻入益	1,065	2,630	0.0	2,250	5,670	0.0	1,184	3,039
VIII 特別損失								
1. 固定資産除却損	106,972			24,100				△82,871
2. 減損損失	375,360			662,700				287,339
3. 閉店損失引当金繰入額	39,019			37,242				△1,776
4. 抱合せ株式消滅差損	—			1,092,796				1,092,796
5. 商品券回収損失引当金繰入額	—			20,267				20,267
6. その他	97,976	619,328	0.7	4,232	1,841,340	2.2	△93,743	1,222,011
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)		1,883,514	2.2		△421,640	△0.5		△2,305,155
法人税、住民税及び事業税	878,341			68,871				△809,470
法人税等調整額	△11,288	867,053	1.0	△713,036	△644,165	△0.8	△701,748	△1,511,219
当期純利益		1,016,461	1.2		222,525	0.3		△793,936

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円、千円未満切捨て)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2006年3月31日残高	3,850,498	5,416,207	15	5,416,222	400,250	60,564	1,156,450	1,410,862	3,028,126	△18,163	12,276,683
当事業年度中の変 動額											
2006年6月定時株主 総会における利益処 分による任意積立金 取崩項目(注)1						△1,821		1,821	—		—
2006年6月定時株主 総会における利益処 分項目(注)2							400,000	△680,510	△280,510		△280,510
当事業年度に係る 固定資産圧縮積立 金の取崩額						△1,850		1,850	—		—
当期純利益								1,016,461	1,016,461		1,016,461
自己株式の取得										△147	△147
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額(純額)											
当事業年度中の変 動額合計	—	—	—	—	—	△3,671	400,000	339,622	735,950	△147	735,802
2007年3月31日残高	3,850,498	5,416,207	15	5,416,222	400,250	56,892	1,556,450	1,750,484	3,764,077	△18,311	13,012,486

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2006年3月31日残高	212,692	212,692	12,489,375
当事業年度中の変 動額			
2006年6月定時株主 総会における利益処 分による任意積立金 取崩項目(注)1			—
2006年6月定時株主 総会における利益 処分項目(注)2			△280,510
当事業年度に係る 固定資産圧縮積立 金の取崩額			—
当期純利益			1,016,461
自己株式の取得			△147
株主資本以外の項目 の当事業年度中 の変動額(純額)	△43,816	△43,816	△43,816
当事業年度中の変 動額合計	△43,816	△43,816	691,986
2007年3月31日残高	168,875	168,875	13,181,362

(注)1. 2006年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩額は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

1. 固定資産圧縮積立金取崩高 1,821千円

2. 2006年6月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金 254,810千円

2. 任意積立金

別途積立金

400,000千円

3. 役員賞与

25,700千円

計

680,510千円

当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年1月31日)

(単位:千円、千円未満切捨て)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2007年3月31日残高	3,850,498	5,416,207	15	5,416,222	400,250	56,892	1,556,450	1,750,484	3,764,077	△18,311	13,012,486
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△254,809	△254,809		△254,809
別途積立金の積立額							400,000	△400,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額						△1,797		1,797	—		—
当期純利益								222,525	222,525		222,525
自己株式の取得										△118	△118
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1,797	400,000	△430,486	△32,283	△118	△32,402
2008年1月31日残高	3,850,498	5,416,207	15	5,416,222	400,250	55,094	1,956,450	1,319,998	3,731,793	△18,430	12,980,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高	168,875	168,875	13,181,362
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△254,809
別途積立金の積立額			—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—
当期純利益			222,525
自己株式の取得			△118
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△84,789	△84,789	△84,789
当事業年度中の変動額合計	△84,789	△84,789	△117,191
2008年1月31日残高	84,086	84,086	13,064,170

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2007年3月31日)	当事業年度 (2008年1月31日)
1. 流動の部 (繰延税金資産)		
賞与引当金	147,061千円	113,430千円
未払社会保険料	17,313千円	13,731千円
貸倒引当金	1,835千円	1,025千円
ポイントサービス引当金	50,595千円	60,521千円
減損損失	47,823千円	138,397千円
未払事業税	59,700千円	－千円
確定拠出年金未払金	40,595千円	60,235千円
繰越欠損金	－千円	159,521千円
その他	34,276千円	71,788千円
繰延税金資産合計	399,200千円	618,649千円
(繰延税金負債)		
還付事業税	－千円	27,103千円
たな卸商品評価差額	11,433千円	16,347千円
繰延税金負債合計	11,433千円	43,450千円
繰延税金資産の純額	387,766千円	575,198千円
2. 固定の部 (繰延税金資産)		
確定拠出年金未払金	40,595千円	43,035千円
長期未払金	62,153千円	68,157千円
減価償却費	318,227千円	360,579千円
減損損失	75,027千円	1,017,016千円
土地・建物等評価損	93,191千円	92,514千円
貸倒引当金	－千円	91,105千円
その他	17,103千円	73,393千円
繰延税金資産小計	606,298千円	1,745,802千円
評価性引当額	△95,937千円	△711,534千円
繰延税金資産合計	510,360千円	1,034,268千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	38,255千円	37,236千円
その他有価証券評価差額金	111,648千円	55,592千円
その他	8,413千円	7,735千円
繰延税金負債合計	158,318千円	100,564千円
繰延税金資産の純額	352,042千円	933,703千円

(4) 営業収益の状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

種類別		前事業年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)		当事業年度 (自2007年4月1日 至2008年1月31日)		前期比較	
		売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	売上高	前期比 %
商品 小売事業	農産	9,016,211	10.3	8,899,073	10.4	△117,137	—
	水産	7,033,861	8.1	6,554,691	7.7	△479,170	—
	畜産	6,400,732	7.3	6,325,471	7.4	△75,260	—
	デイリー	20,961,998	24.0	20,489,432	24.0	△472,566	—
	デリカ	7,976,826	9.1	7,816,404	9.1	△160,421	—
	生鮮食品小計	51,389,630	58.8	50,085,073	58.6	△1,304,556	—
	一般食品・リカー	19,834,516	22.7	20,116,490	23.6	281,974	—
	菓	5,004,997	5.7	4,640,402	5.4	△364,595	—
	ノンフーズ	5,834,532	6.7	5,428,766	6.4	△405,766	—
	グロサリー小計	30,674,046	35.1	30,185,659	35.4	△488,387	—
その他	3,251,121	3.7	3,116,567	3.6	△134,554	—	
計	85,314,798	97.6	83,387,299	97.6	△1,927,499	—	
賃貸事業 不動産等	不動産賃貸収入	1,784,156	2.0	1,747,977	2.1	△36,179	—
	その他営業収入	330,868	0.4	284,577	0.3	△46,291	—
	計	2,115,024	2.4	2,032,554	2.4	△82,470	—
合計		87,429,823	100.0	85,419,854	100.0	△2,009,969	—

(注) 2008年1月期は決算期変更に伴う10ヶ月決算のため、対前期比率は記載していません。